

# 令和元年度通常理事会議事録

公益社団法人 全国市有物件災害共済会



**公益社団法人全国市有物件災害共済会**  
**令和元年度通常理事会議事録**

- 1 日 時 令和2年1月31日（金）午後2時30分～3時12分  
2 場 所 東京都千代田区平河町二丁目4番1号

日本都市センター会館6階 601会議室

次の理事は、Web会議システム(インターネット回線を使用した音声と映像を伝達するシステム)により、次の場所に参加した。

伊東恵美子（名古屋市副市長室）

岡口憲義（神戸市副市長室）

加藤昭彦（高松市副市長室）

中村英一（福岡市役所9階会議室）

多野春光（熊本市副市長室）

- 3 理事総数及び定足数 理事現在数 18名 定足数 10名

- 4 出席理事 13名

相川一郎、伊東恵美子、岡口憲義、加藤昭彦、小金井勉（常務理事）、  
多野春光、中村英一、波佐間敏、長谷川泉、福田紀彦（理事長）、  
藤本章、間木野多加志、町田隆敏  
（五十音順）

- 5 欠席理事 5名

神谷坂敏、鈴木章一郎、名塚昭、樋口博、吉岡章（五十音順）

- 6 出席監事 監事現在数 2名

石川哲治、遠藤幸子（五十音順）

- 7 議題

**【決議事項】**

議案第12号 令和2年度助成対象事業の承認及び協助金の交付額の決定について

議案第13号 令和2年度事業計画書について

議案第14号 令和2年度収支予算書等について

議案第15号 建物総合損害共済業務規程の一部を改正する規程の制定について

議案第16号 業務方法書の一部を改正する規程の制定について

議案第17号 自動車損害共済損害平衡負担金規程の一部を改正する規程の制定に

ついて

議案第18号 営繕積立資産の設定、管理及び処分に関する規程の一部を改正する規程の制定について

議案第19号 減価償却引当資産の設定、管理及び処分に関する規程の一部を改正する規程の制定について

議案第20号 文書管理規程の全部を改正する規程の制定について

議案第21号 職員就業規則の一部を改正する規則の制定について

議案第22号 理事長の利益相反取引に係る承認について

#### 【報告事項】

報告第5号 代表理事の職務執行の状況について

報告第6号 新規入会について

報告第7号 理事の退任について

### 8 議事の経過の要領及びその結果

#### (1) 定足数の確認

福田紀彦理事長（以下「福田理事長」という。）が挨拶を行った。

続いて、議事の開始に先立ち、事務局から定款第33条第1項に基づき、福田理事長が議長に就く旨の説明を行った。

議長は、理事会の開会を宣言し、続いて、定款第34条第1項に規定する理事会の定足数を満たしていることを事務局に確認した。

なお、Web会議システムについて、各会場間で音声及び映像が双方向で伝わる環境となっていることを、事務局が理事会開始の直前に確認した。

#### (2) 議事の審議状況

議長は、議事録について、定款第36条第2項に基づき、出席した代表理事及び監事が記名押印する旨を告げ、議案の審議に入った。

なお、議案第22号は定款第34条第1項に基づき、福田理事長が決議に参加できないため、定款第33条第1項ただし書き及び理事会等運営規程第6条第1項に基づき、小金井勉常務理事（以下「小金井常務理事」という。）が議長に就いた。

議案の審議については、小金井常務理事の議案説明後、議長が採決をする形式で行った。

#### 【決議事項】

ア 議案第12号「令和2年度助成対象事業の承認及び協助金の交付額の

## 決定について」

議案第12号について、次のとおり説明を行った。

この議案は、助成規程第6条に基づき、令和2年度の助成対象事業の承認と協助金の交付額の決定について提案するものである。

令和2年度の協助金については、5団体（全国市長会、全国市議会議長会、公益財団法人日本都市センター、公益財団法人日本消防協会及び一般財団法人日本防火・防災協会）から申請があり、申請総額は、2億円である。

各申請事業は、本会の助成事業の目的に合致しており、いずれの申請団体も当該事業を実施する基礎的能力を備えていると判断し、申請のとおり協助金を交付したいと考えている。

なお、助成事業は消防・防災施設整備事業等資金融資事業の受取利息のほか、収益事業の収益の一部を財源として対応する。

審議の結果、議案第12号は全員が賛成し、原案のとおり可決した。

### イ 議案第13号「令和2年度事業計画書について」

議案第14号「令和2年度収支予算書等について」

議案第13号及び議案第14号について、次のとおり一括して説明を行った。

議案第13号、令和2年度の事業計画については、「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する」法人として、各種事業を確実かつ積極的に実施する観点から作成したもので、次のとおり説明を行った。

#### (ア) 相互救済事業

建物総合損害共済については、分担金収入を67億4,300万円、また、自動車損害共済については、分担金収入を32億4,800万円と見込んでいる。

平成30年度及び令和元年度に発生した台風等の自然災害の災害共済金については、共済委託団体の請求に応じ、速やかに支払を行う。

また、令和元年度に発生した山形県沖地震等によって被災した共済委託団体に地震災害見舞金を交付する。

さらに、平成28年10月に稼働した共済基幹システムについては、共済委託団体の意見を踏まえ、改修を行っている。

#### (イ) 防災に係る調査研究及び普及啓発事業

ごみ処理施設の火災事故防止対策や雷害被害軽減に資するセミナーの開催及び現地調査、公用車の事故防止対策の参考となる資料集を基にした説明会の開催に取り組む。

(ウ) 消防・防災施設整備事業等資金融資事業

共済委託団体における消防・防災施設等の一層の充実を図るため、これらの整備事業に対する融資を行う。

令和2年度については、平成30年度及び令和元年度に発生した自然災害による災害共済金の支払に関するシミュレーションを行った結果、年度末の現金預金が不足する見込みとなったため、融資資産の一部を災害共済金の支払に充てることとし、融資金償還額の50%相当である48億円を融資総額として予定している。

なお、今後の災害の発生状況等によっては、令和3年度についても令和2年度と同様に融資総額の減額措置を取らざるを得ないと考えている。

(エ) 防災専門図書館事業

防災関連の図書を国及び地方自治体並びに一般の利用に供することにより、広く防災意識の向上に寄与するため、収蔵資料の充実と活用の促進、広報活動による認知度の向上等の取組を進める。

(オ) 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業

「都市防災推進セミナー」及び「防災フォーラム」の開催等をとおして、震災等の対策に関する普及啓発を行う。

また、議案第12号で説明した助成事業を実施する。

(カ) 日本都市センター会館事業

日本都市センター会館の「ホテル部門」及び「オフィス部門」について、安定的な経営に努めることとし、当期経常増減額を3億6,606万7千円の増と見込んでいる。

(キ) 全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業

道路賠償責任保険の取扱業務及び自動車損害賠償責任保険の代理店業務について、当期経常増減額を1,272万5千円の増と見込んでいる。

ここで、議案第13号に関連して、現在の財務状況について補足で説明を行った。

平成20年度から平成29年度まで正味財産は安定していたが、平成30年度及び令和元年度と2年続けて大規模な自然災害が発生したことにより、正味財産が大きく減少すると見込んでいる。

このような大規模な自然災害がこれからも数年に一度は発生することを想定すると、将来に向けて本会事業を安定的かつ継続的に実施するためには財務体質の健全化を図る必要があることから、今後、本会の各事業について、多角的に検証し、外部の専門家の意見も聴取しながら、事業全般の見直しを進める。

続いて、議案第14号、令和2年度収支予算書等について次のとおり説明を行った。

まず、公益目的事業の当期経常増減額は1億8,311万6千円の減を見込んでおり、同額を収益事業から振替えることとし、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に定める収支相償の要件を満たすことになる。

また、収益事業の当期一般正味財産増減は会館事業で3億131万8千円の増、保険手続事業で1,047万4千円の増を見込んでおり、両事業とも黒字となる見込みである。

以上から、法人全体の当期一般正味財産増減は1億2,867万6千円の増となり、黒字となる見込みである。

次に、共済基金分担金の法人会計への充当額は、2億558万円を見込み、業務方法書の規定に適合する旨、また、「資金調達、設備投資並びに特定資産（資産取得資金）の積立額及び取崩額の見込み」について説明した。

審議の結果、議案第13号及び議案第14号はいずれも全員が賛成し、原案のとおり可決した。

ウ 議案第15号「建物総合損害共済業務規程の一部を改正する規程の制定について」

議案第16号「業務方法書の一部を改正する規程の制定について」

議案第17号「自動車損害共済損害平衡負担金規程の一部を改正する規程の制定について」

議案第15号、議案第16号及び議案第17号について、次のとおり一括して説明を行った。

建物総合損害共済業務規程については、民法の改正に伴い、所要の整備を行うため、規程の一部を改正する。

その他の相互救済事業に係る諸規程については、法人名称、参照条文等の文言整理を行うものである。

審議の結果、議案第15号、議案第16号及び議案第17号はいずれも全員が賛成し、原案のとおり可決した。

エ 議案第18号「営繕積立資産の設定、管理及び処分に関する規程の一部を改正する規程の制定について」

議案第19号「減価償却引当資産の設定、管理及び処分に関する規程の一部を改正する規程の制定について」

議案第18号及び議案第19号について、次のとおり一括して説明を行った。

日本都市センター会館の大規模修繕及び減価償却資産の買い替えのために積み立てている特定資産である「営繕積立資産」及び「減価償却引当資産」の取崩しについて、手続を明確化するため、改正を行うものである。

審議の結果、議案第18号及び議案第19号はいずれも全員が賛成し、原案のとおり可決した。

オ 議案第20号「文書管理規程の全部を改正する規程の制定について」  
議案第20号について、次のとおり説明を行った。

文書事務全般の細目的事項まで定めている現行規程について、規程には文書の管理体制、分類、保存期間、廃棄等に係る基本的事項を定め、その他の、文書の收受、処理、施行等の事務取扱に係る細目的事項については、文書管理規程施行細則に定めることで、文書管理事務の変化等に迅速かつ適正に対応していくため、改正を行うものである。

審議の結果、議案第20号は全員が賛成し、原案のとおり可決した。

カ 議案第21号「職員就業規則の一部を改正する規則の制定について」  
議案第21号について、次のとおり説明を行った。

年次有給休暇や病気有給休暇の取得に係る細目的事項を職員の休暇に関する規程に定めるなど、職員の休暇に関して、所要の整備を行うため、職員就業規則の一部を改正するものである。

審議の結果、議案第21号は全員が賛成し、原案のとおり可決した。

キ 議案第22号「理事長の利益相反取引に係る承認について」



議案第22号について、次のとおり説明を行った。

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づき、福田理事長が市長を務める川崎市と本会との建物総合損害共済及び自動車損害共済委託契約並びに消防・防災施設整備事業等資金融資貸付について、承認をお願いするものである。

いずれの取引についても、本会の業務規程及び融資規程に基づき他団体と同一の条件で契約を行っている。

審議の結果、議案第22号は決議について特別の利害関係を有する出席理事（福田理事長）を除く他の出席理事の全員が賛成し、原案のとおり可決した。

#### 【報告事項】

##### ア 報告第5号「代表理事の職務執行の状況について」

令和元年5月1日から同年12月31日までの代表理事3名の職務執行の状況について、理事会等運営規程に定める別記様式「代表理事の職務執行報告」に基づき、次の事項等について、それぞれ報告を行った。

(ア) 定款に基づく会議（総会及び理事会）の招集

(イ) 人事関連

(ウ) 消防・防災施設整備事業等資金融資事業における令和2年度の融資総額の減額

(エ) 本会規程の改正

(オ) 新規入会の承認

(カ) 建物総合損害共済及び自動車損害共済における高額（1件1,000万円超）な災害共済金の支出決定

##### イ 報告第6号「新規入会について」

令和元年5月1日から同年12月31日までの間に、3市から本会への入会申込書が提出され、定款及び入会及び退会等に関する規程に基づき、常務理事において入会を承認した旨の報告を行った。

##### ウ 報告第7号「理事の退任について」

令和元年5月27日開催の通常理事会以降、退任された理事3名についての報告を行った。

以上をもって議案の審議等を終了し、議長が出席者の発言について確認した

ところ、発言は無かったので、午後3時12分、議長は閉会を宣言し、解散した。

以上、この議事録が正確であることを証するため、出席した代表理事及び監事は記名押印する。

令和2年1月31日

代表理事 福田紀彦 印

代表理事 小金井 勉 印

監 事 遠藤幸子 印

監 事 石川哲治 印

